

TDB 景気動向調査(全国) — 2023年5月調査 —

2023年6月5日
 株式会社帝国データバンク 情報統括部
<https://www.tdb.co.jp>
 景気動向オンライン <https://www.tdb-di.com>

3カ月連続で改善、観光産業が景気を後押し

～ 行動制限のないゴールデンウィークやインバウンド需要が好材料 ～

(調査対象 2万7,930社、有効回答 1万1,420社、回答率 40.9%、調査開始 2002年5月)

調査結果のポイント

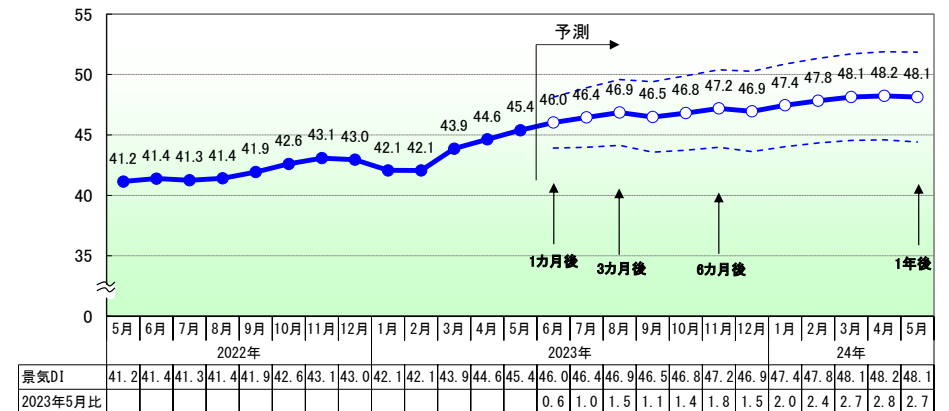
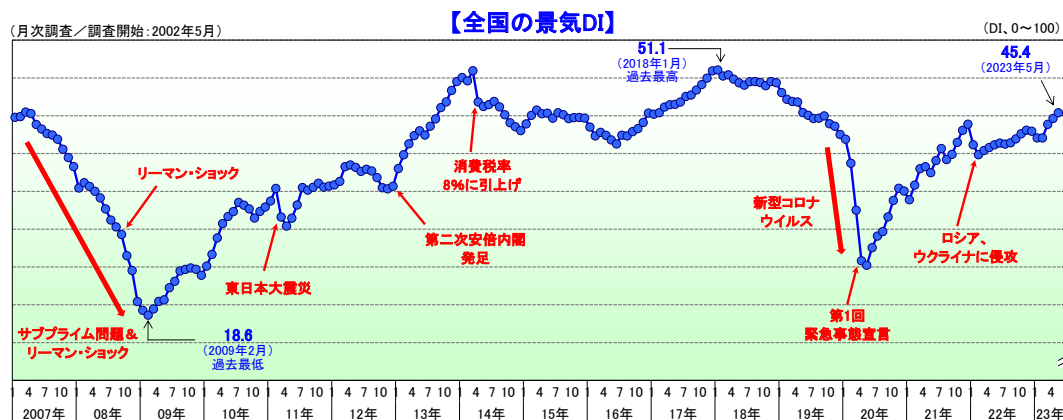
- 2023年5月の景気DIは前月比0.8ポイント増の45.4となり、3カ月連続で改善した。国内景気は、経済活動・社会生活の正常化への動きが一段と加速するなかで、幅広い範囲で持ち直しの動きが強まった。今後は、コストアップなど下振れ要因を抱えつつも、緩やかな回復傾向で推移するとみられる。
- 人出の増加や活発な消費行動による好影響が幅広く波及し、10業界中9業界で改善した。また51業種中35業種で改善、8業種で50以上を記録。地域別では、3カ月連続で10地域すべてが改善。行動制限のないゴールデンウィークで各地の旅行・観光関連が好材料だったほか、地場産業も上向いたこともあり、33都道府県が改善した。規模別では、「大企業」「中小企業」「小規模企業」が3カ月連続でそろって改善した。
- 旺盛なインバウンド需要や人出の増加にともない、観光DIは49.9となり、調査開始以降で最高を記録した。

< 2023年5月の動向：改善傾向 >

2023年5月の景気DIは前月比0.8ポイント増の45.4となり、3カ月連続で改善、消費税率10%への引き上げ直前の2019年9月(45.0)を上回る水準に達した。国内景気は、経済活動・社会生活の正常化への動きが一段と加速するなかで、幅広い範囲で持ち直しの動きが強まった。4年ぶりとなる行動制限のないゴールデンウィークやインバウンド需要の拡大など、全国の観光スポットやイベントへの人出が増加し、飲食店をはじめ観光産業の景況感は過去最高を記録した。さらに飲食料品関連の製造・卸売・小売にも波及。また徐々に半導体不足の緩和が進んだことも好材料となった。他方、資材価格の高騰や海外経済の減速、生活必需品の値上げ、人手不足の長期化などはマイナス要因だった。

< 今後の見通し：緩やかな回復傾向で推移 >

今後1年間の国内景気は、ポストコロナ時代に向けた経済・社会システムの構築に対応する動きが一段と加速していくとみられる。インバウンド需要や対面型サービスを中心とした個人消費の拡大、DXの推進や自動化・省力化への設備投資などはプラス材料となる。他方、米欧中の経済減速やウクライナ情勢の動向など、海外情勢の先行き不透明感が強い。また、食品など生活必需品や電気代の値上げ、人手不足の長期化、金利動向など懸念材料は山積しているほか、さらに賃上げの動向も注視すべきであろう。今後は、コストアップなど下振れ要因を抱えつつも、緩やかな回復傾向で推移するとみられる。



※景気予測DIは、ARIMAモデルと構造方程式モデルの結果をForecast Combinationの手法で算出。破線は予測値の幅(予測区間)を示している

規模別:3カ月連続で全規模がそろって改善、ポストコロナへの動きが本格化

- ・「大企業」「中小企業」「小規模企業」が3カ月連続でそろって改善した。観光産業の景況感が上向いたなか、設備投資や外出の拡大などポストコロナに向けた動きも好材料だった。
- ・「大企業」(48.1) …前月比0.8ポイント増。3カ月連続で改善。『運輸・倉庫』は、機械関連の生産拡大で物流量が増加、2カ月ぶりに改善へ転じた。また外出着の需要増加がみられたアパレル小売(50.0)は、2013年3月以来10年2カ月ぶりに50台へ達した。
- ・「中小企業」(44.9) …同0.7ポイント増。4カ月連続で改善。人出の増加やインバウンド需要の拡大などにより観光産業の景況感が引き続き好調だった。また『建設』は、ポストコロナに向けて設備投資への動きが表れてきたこともあり景況感が上向いた。
- ・「小規模企業」(43.9) …同1.0ポイント増。4カ月連続で改善。10業界中9業界が上向いた。とりわけ来店客の増加で飲食店を含む『サービス』が押し上げ要因となった。また、不動産価格が堅調ななか成約率の上昇もみられた『不動産』も好調だった。

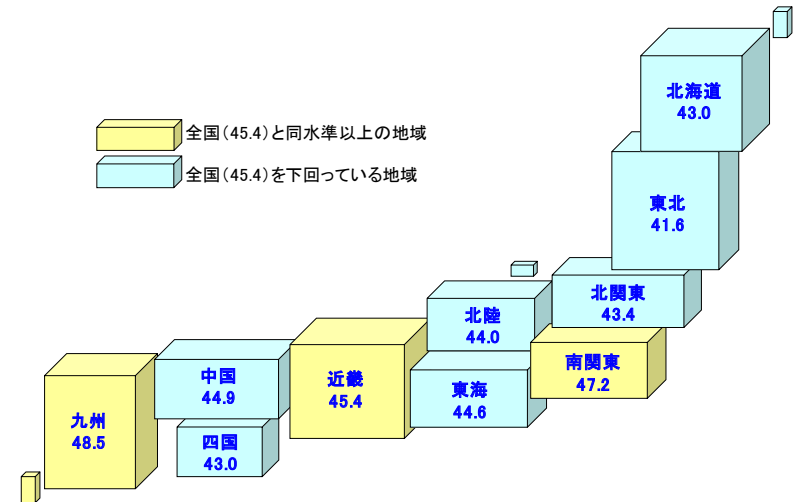
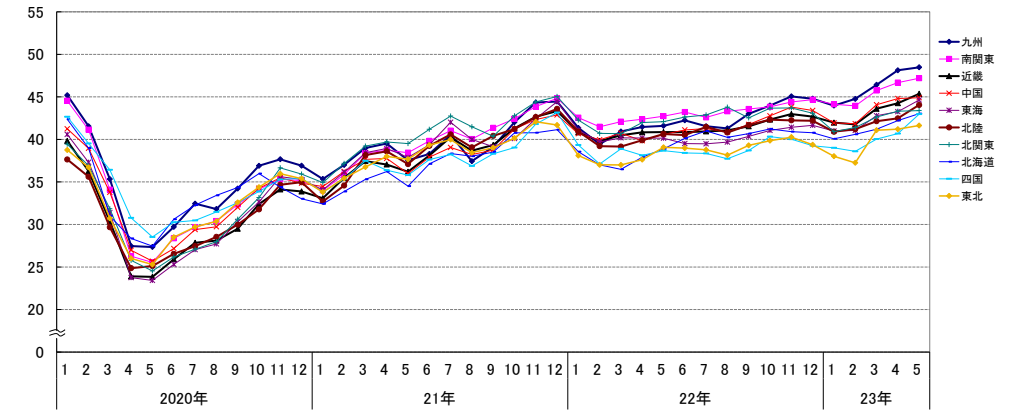
	22年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	23年1月	2月	3月	4月	5月	前月比
大企業	43.5	43.5	43.4	43.8	43.6	44.2	45.0	44.8	44.8	44.2	46.1	47.3	48.1	0.8
中小企業	40.7	41.0	40.8	41.0	41.6	42.3	42.7	42.6	41.6	41.7	43.5	44.2	44.9	0.7
(うち小規模企業)	39.5	40.0	39.7	39.8	40.7	41.1	41.4	41.3	40.4	40.9	42.4	42.9	43.9	1.0
格差(大企業-中小企業)	2.8	2.5	2.6	2.8	2.0	1.9	2.3	2.2	3.2	2.5	2.6	3.1	3.2	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

地域別:3カ月連続で全10地域が改善、各地の旅行・観光関連が押し上げ

- ・『北陸』『東海』『中国』など10地域すべてが改善。3カ月連続で全地域が上向いたのは2013年7月～11月以来9年6カ月ぶり。行動制限のないゴールデンウィークで各地の旅行・観光関連が好材料となったほか、地場産業も上向いたこともあり、33都道府県が改善した。
- ・『北陸』(44.0) …前月比1.5ポイント増。4カ月連続で改善。域内4県のうち「富山」「新潟」「福井」の3県が改善した。旅行・観光需要がけん引役となったほか、『製造』も3カ月ぶりに改善。「中小企業」が堅調に推移したなか、『大企業』が全体を押し上げた。
- ・『東海』(44.6) …同1.3ポイント増。4カ月連続で改善。2カ月ぶりに域内4県がいずれも改善した。「乗用車・商用車ともに受注が増えている」といった域内主力産業の自動車製造が大きく改善、関連業種の景況感の上昇へと波及した。
- ・『中国』(44.9) …同0.1ポイント増。3カ月連続で改善。域内5県のうち「岡山」「山口」の2県が改善し、特に『卸売』がけん引した「岡山」は4カ月連続で上向いた。「サミット」が開催され地域経済が停滞気味などの声が聞かれた「広島」は4カ月ぶりに悪化した。

地域別グラフ(2020年1月からの月別推移)



	22年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	23年1月	2月	3月	4月	5月	前月比
北海道	38.9	40.1	41.0	40.2	40.7	41.2	40.9	40.8	40.1	40.6	41.2	42.2	43.0	0.8
東北	39.1	39.0	38.8	38.1	39.3	39.9	40.3	39.4	38.0	37.2	41.1	41.2	41.6	0.4
北関東	42.1	42.6	42.9	43.8	42.5	43.7	43.7	43.1	40.9	41.4	42.6	43.3	43.4	0.1
南関東	42.7	43.2	42.6	43.3	43.6	43.8	44.4	44.7	44.1	43.9	45.7	46.7	47.2	0.5
北陸	40.6	40.5	41.5	40.8	41.7	42.3	42.2	42.2	40.9	41.2	42.1	42.5	44.0	1.5
東海	40.1	39.5	39.5	39.7	40.4	41.1	41.4	41.7	41.0	41.1	42.8	43.3	44.6	1.3
近畿	40.9	40.9	40.9	41.1	41.5	42.3	43.0	42.7	42.0	41.8	43.6	44.3	45.4	1.1
中国	40.6	41.1	41.3	40.9	41.8	42.8	43.8	43.4	41.9	41.8	44.1	44.8	44.9	0.1
四国	38.7	38.4	38.3	37.7	38.7	40.3	40.0	39.3	39.0	38.6	40.0	40.7	43.0	2.3
九州	41.6	42.2	41.5	41.3	43.0	44.0	45.1	44.8	44.0	44.8	46.4	48.1	48.5	0.4
格差	4.0	4.8	4.6	6.1	4.9	4.1	5.1	5.5	6.1	7.6	6.4	7.4	6.9	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

業界別の景況感企業の声1(農・林・水産～製造)

業界名				現在	先行き
	3月	4月	5月		
農・林・水産	41.6 ↑	42.2 ↑	44.8 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 燃料費の高騰等はあるが、それを上回る木材の高値が続いている。多少の減額はあり、数量制限もあるが、想定内のままで推移している(素材生産サービス) ○ 新型コロナの感染が落ち着いてきたため、注水量が増えてきている(養鶏) × 肥料や燃料、電気代の高騰により、赤字経営に陥っている企業が散見される。また、物価高騰による買い控えで生鮮食品需要も低調である(穀作農) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 円高(1ドル110～120円台)になれば、良くなると考える(獣医) ○ 新型コロナウイルスの感染拡大もある程度落ち着きを見せたことで、人の動きが徐々に活発になっていく(肉用牛生産) × 原材料費の高騰を十分に価格転嫁できない状況が続く(穀作農) × 飼料費の高騰がいつまで続くのか先が読めない(酪農)
金融	44.0 ↑	45.0 ↑	47.8 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新型コロナ「5類」移行、人流の回復により医薬・小売関連ともに売り上げ・客数が増加傾向(投資業) △ 株高、円安は追い風も、あまり資産増加につながっていない(証券投資信託委託) × 一次産業の経営環境が厳しく、ほかの業種にも影響が出ている。また、物価高騰のなか賃金が上がらないため購買意欲が低迷している(信用金庫・同連合会) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新型コロナ「5類」引き下げ後の景気回復に期待(信用協同組合・同連合会) ○ 米国等における金融不安が払拭され、景気後退が軽度で済んだ場合は、国内景気は1年後に回復すると考える(証券) × 長引く低金利により資金利益が減少傾向にあるなかで、ゼロゼロ融資の無利息期間の満了にともなう期前返済圧力が予想されている(普通銀行)
建設	45.5 ↑	45.6 ↑	46.9 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新型コロナ「5類」移行を機に取引先の設備投資意欲が上昇している(一般土木建築工事) ○ 5月に入り官民とも活発になってきた。新型コロナの感染が収まるなか、観光、屠畜場、市の大型工事等がみえてきた(一般管工事) ○ 海外サプライチェーン混乱の影響を受け、機器・部品等の調達難による工事の遅延が発生している現場も多いが、案件自体の引き合いは好調(一般電気工事) × 需要は依然として旺盛であるものの、電気代等の値上げが相次ぐなか受注価格にすべて転嫁することが難しく、利益が圧迫されている(鉄骨工事) × 物価上昇や金利上昇などで新規物件がほとんどない状態。公共工事の予定も激減している(建築工事) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 大企業の設備投資が好調である(塗装工事) ○ 新築工事、リニューアル工事の引き合いは旺盛である(冷暖房設備工事) ○ 電気料金の値上げなどが影響し、再生可能エネルギーや自家消費型太陽光発電の導入が進められると考える(一般電気工事) ○ インバウンド需要の増加に加え、外資系企業のホテル進出が増加している(電気配線工事) × 土地価格の高止まり、建設資材の高騰、人手不足、働き方改革による労務費の上昇を考慮すれば、受注環境は厳しくなると考える(建築工事) × 人件費、資材価格の高騰が悪い面に作用すると考えられる(一般管工事) × 公共工事の発注量の減少にともなう受注競争の激化(土木工事)
不動産	47.5 ↑	49.6 ↑	50.7 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 不動産価格が堅調であり、融資環境も明るいため不動産流通市場は活発である。この地合いが続く限り業界の景況は明るいとみている(建物売買) ○ 新型コロナウイルスの収束がみえてきたため貸し会議室の稼働が上がってきている(不動産賃貸) × 建築資材や電気代の高騰のほか、新築需要も低迷である(不動産代理業・仲介) × 資材等の価格高騰に加え、納期不明により計画が立てにくい(貸事務所) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ リベンジ消費等で今後はしばらく消費が増え、テナントの活況が見込まれる。それにともない商業用不動産の需要は維持される見通し(貸事務所) ○ インバウンド需要が回復してきて、シャッター通りだったところの店舗が新規契約で埋まっている(建物売買) △ 法人向け不動産の動きは新型コロナの「5類」移行後堅調に推移しているが、物価高、建築費の高騰が個人の購買意欲を鈍らせていく(土地売買)
製造	41.0 ↑	41.4 ↑	41.5 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 取引している某大手自動車メーカーの国内生産は順調に推移しているため、景気は良いと感じる(自動車部品・付属品製造) ○ 納期の前倒し依頼あり。生産が追い付かず残業している(成人女子少女服製造) ○ 輸出額が堅調に推移している(樹脂フィルム等加工) ○ 新型コロナウイルスの「5類」への移行により、消費者の行動が活発になってきている(惣菜製造) × 新型コロナバブル(特需)が完全に終了した(ガス機器・石油機器製造) × 「5類」移行にともない、営業活動は正常化に向かっているが、依然原材料・エネルギー価格の高止まりが続き、価格転嫁が進まない(荷役運搬設備製造) × 原材料やエネルギー価格の値上げが激しく、販売価格に転嫁するのに苦労している(電子応用装置製造) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新型コロナウイルスによる自粛が終了し、外出の機会が増えているため、アパレル関連も好調と予想(成人女子・少女服製造) ○ EV、スマートフォン、ロボット関連であるが、すべてが一斉に悪くなることはない。現在はEVとロボットの業績が良く、スマートフォンは不況(電気計測器製造) ○ 金属や電気部品材料は半年先の予約が必要なほど、供給が追い付いていない(建築用金属製品製造) ○ 中国からの工場の国内回帰に期待(合板製造) × 全く見通しが悪い。体力のあるうちに新規事業立ち上げなどを行わないと先はないと考える(工業用プラスチック製品製造) × 電気代や原材料の値上げが続くなか、価格転嫁がすぐにできない(印刷) × エネルギー価格の高騰および円安による原材料費の高騰が続く(肉製品製造)

【判断理由】○=良いと判断した理由△=どちらでもない理由×=悪いと判断した理由

業界別の景況感企業の声2(卸売～サービス)

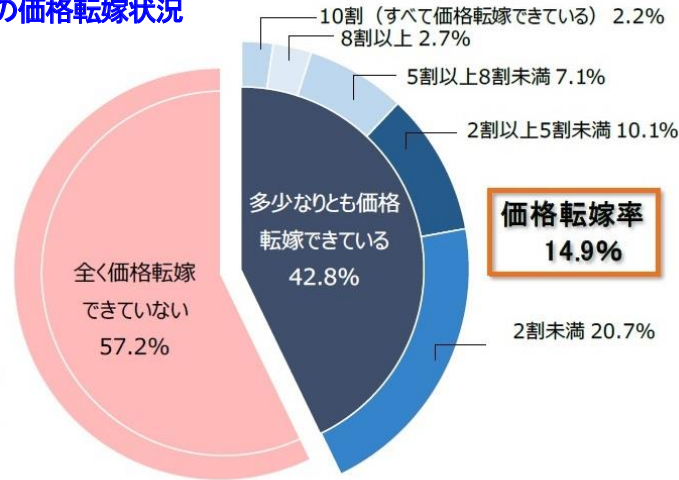
業界名				現在	先行き
	3月	4月	5月		
卸売	41.9 ↑	42.9 ↑	43.7 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 全国旅行支援やインバウンドの増加などによる人流の回復、外食機会の増加で主要得意先である飲食店の客数・売り上げが回復している(食料・飲料卸売) ○ 新型コロナ明けにより、化粧品関係の注文が復活してきた(プラスチック成形材料卸売) ○ 防衛予算の増額により、防衛装備庁および自衛隊からの発注が大幅に増えている(各種商品卸売) × 原材料、電子部品類など物価高騰は継続している(機械工具卸売) × 新型コロナの影響は続いているほか、仕入れ価格やエネルギー関連費用の増加、少子高齢化による消費需要の減退などマイナス材料が多い(生鮮魚介卸売) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 2024年問題等の課題に対応した自動化ニーズは増える(一般機械器具卸売) ○ 全国旅行支援は終了するが、インバウンドは継続すると考える。また、宴会やビアガーデンなどの動きも好調が予想される(食料・飲料卸売) ○ 電子帳簿保存法 インボイス制度の導入にともなうシステムの見直し関連ニーズがあり、業界として必要とされている(文房具・事務用品卸売) × 円安等により収益が大きく悪化している状態で、仕入先から値上げ通知が相次いでいるが、販売価格に転嫁すると受注が減少に転じる深刻な状況(じゅう器卸売) × 電気代・原材料など固定費が上がっているにもかかわらず十分に価格転嫁できていない(米麦卸売)
小売	40.6 ↑	42.5 ↑	42.4 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新型コロナ禍も徐々に落ち着いてきて、集客も良くなってきている(料理品小売) ○ 新型コロナ禍の収束とともに、カウンセリング接客ができるようになったほか、マスクを外した環境で、化粧品(メイク商品)の需要が高まっている(化粧品小売) ○ 新車供給が回復してきている(自動車部品・付属品小売) ○ 新型コロナ禍からの規制緩和が進んだことによる外出志向の高まりにともない、お出掛け着の需要が増加している(男子服小売) × エネルギー資源の値上げによる収益の圧迫感が続いている(燃料小売) × 燃料費、電気代などの高騰により買い控え傾向がみられている(家庭用電気機械器具小売) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 反動増は落ち着いてきているが、新型コロナ禍の間に実施した対策(駐車場の拡張、トイレの整備、店舗の拡張など)の効果がでてきている(各種食品小売) ○ 賃上げなど個人消費の活性化につなぐさまざまな動きが小売業界に徐々にプラスの影響を及ぼすと考える(化粧品小売) × 地方過疎地においては、労働力不足・消費の先すぼみと良い材料がない。離農者・荒廃農地も増加している(コンビニエンスストア) × メーカーによっては部品の欠品等で遅れがみられる(自動車(新車)小売) × 6月からの電気料金値上げの影響が徐々に出てくる。また、アメリカにおける銀行破綻やデフォルトの騒ぎなどもあり、先行きが全く読めない(ガソリンスタンド)
運輸・倉庫	41.2 ↑	42.1 ↑	43.4 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ インバウンドの復活が本格化した。新型コロナで中止になった団体客も戻ってきており、人手不足に拍車がかかっている(一般貸切旅客自動車運送) ○ 旅行業が新型コロナ禍の反動および本格的な旅行シーズンに入ったことにより、受注が多くなってきている(国内旅行) ○ 新型コロナが「5類」に移行してから全体的に動き出している(集配利用運送) × 当社は海外旅行をメインとする旅行会社であるが、売り上げは回復しつつあるものの、新型コロナ前の半分に満たない(一般旅行) × 原油価格が高止まりしている。また、働き方改革に対応するための労働時間の制限等で、輸送する仕事があっても運行することができない(一般貨物自動車運送) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 今後もアフターコロナに向けてインバウンドが回復していくと考えるが、要員不足でできる仕事に限られてしまう恐れがある(一般貸切旅客自動車運送) ○ 大手自動車メーカーの生産が上がってきたため、自動車部品、部材等の動きも大きくなっている(普通倉庫) ○ インバウンドの復活による好影響(国内旅行) × 2024年問題が大きく顕在化し、業績に与える影響が懸念される(こん包) × 働き方改革の一環としての労働時間の制限で運行回数が減り、売り上げが激減してしまう。また、輸送料金の値上げは、大手企業が実施しないと中小企業も実施できない(一般貨物自動車運送)
サービス	50.0 ↑	50.8 ↑	51.6 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ インボイス対応が目前に迫り、駆け込みでの対応案件も増えているため案件が例年より3～4割増えている(ソフト受託開発) ○ インバウンドが増え、新型コロナウィルスの制限がなくなってきたことから平日も客足が伸びてきた(中華・東洋料理店) ○ 新型コロナが「5類」になり、国内外の旅行客が戻りつつある。地元の会議・宴会も段々と復活してきている(旅館) × 商品プロモーションやコーポレートコミュニケーション活動が、新型コロナ前の水準まで戻らない。大阪・関西万博への取り組みも総じて遅延傾向(広告制作) × 特に原油由来の原材料(潤滑油等)の価格高騰が著しい(電気機械器具修理) × 電気料金の値上げにともない利益率が縮小している(ビルメンテナンス) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新型コロナによる自粛や規制が薄れたことで、人々の生活様式が日常に戻り、居酒屋へも抵抗なく訪れる雰囲気になってきた(酒場、ビアホール) ○ システム開発作業が多く、IT技術者不足が続いている(ソフト受託開発) ○ 顧客の動きが活発になっており、人手不足で機会損失が発生すると予想(娯楽) △ 日本人の国内旅行は、しばらくするとアウトバウンドの回復とともに、頭打ちになるが、その際に中国からのインバウンドが回復できれば、また上昇すると予想(旅館) × 医療報酬は全く上がらないが、諸物価の高騰と人件費の上昇だけが進んでいく(一般病院) × 電気料金や原料の値上げがしばらくは続き、その上昇分を料金に十分に転嫁できず増収減益の状態が予想される(税理士事務所)

【判断理由】○=良いと判断した理由△=どちらでもない理由×=悪いと判断した理由

【今月のポイント（1）】 電気料金の値上げに関する動向

- 電気料金の上昇分を価格に転嫁できていない企業が半数を超え、価格転嫁できている企業であってもその転嫁率は15%程度にとどまる
- 2022年度の「光熱費」は、企業の約8割で増加している。インフラ関連の企業物価は、2021年後半以降急激に高まっている

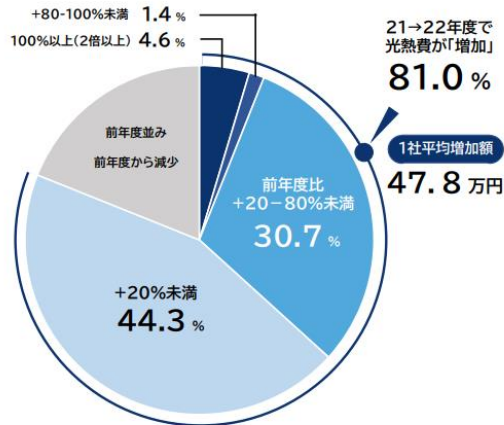
電気料金の価格転嫁状況



注1：母数は、電気料金が1年前より増加した有効回答企業948社

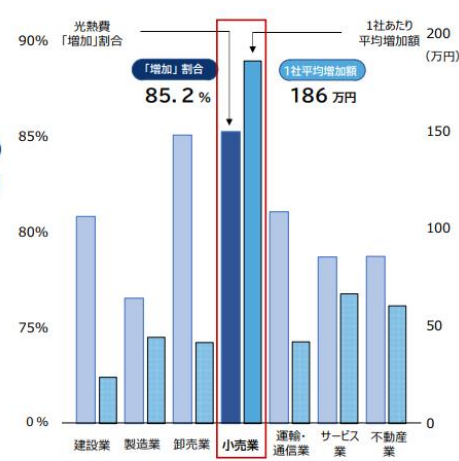
※帝国データバンク「電気料金値上げに関する企業の実態アンケート（2023年4月）」（2023年4月18日）

光熱費が「増加」した企業の割合



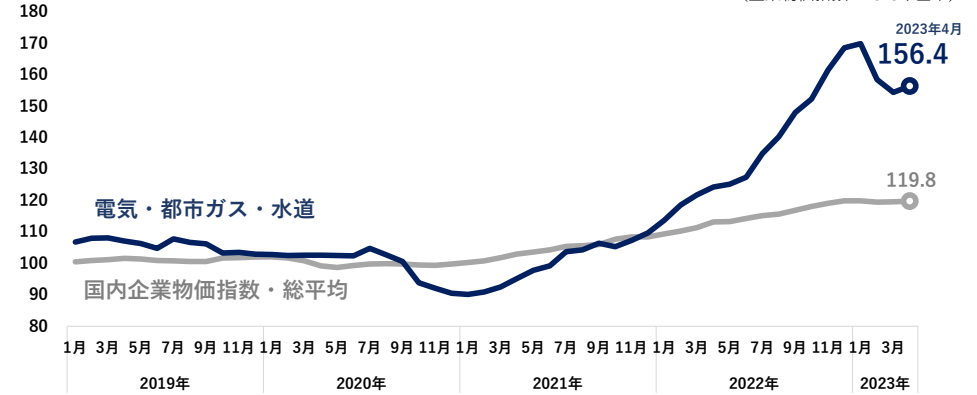
【注】2023年4月時点で2021→2022年度決算が判明した約3万8000社
平均増加額はトリム平均値（上下5%）

業種別の光熱費「増加」割合と「増加額」



国内企業物価指数

（企業物価指数・2020年基準）



※日本銀行「企業物価指数」より帝国データバンク作成

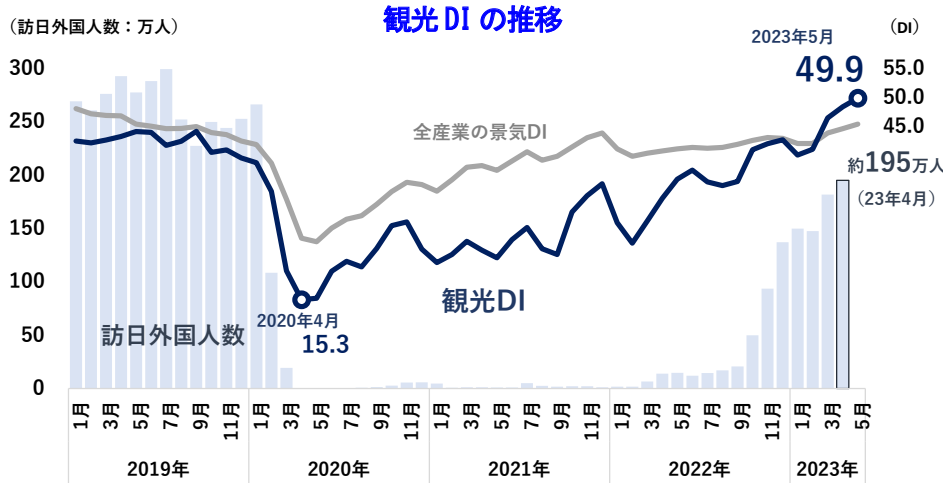
企業からのコメント

電気料金・エネルギー価格に関するコメント（抜粋）	業種
・原材料やエネルギー価格の値上げが激しく、製品の価格に転嫁するのに苦労している	電子応用装置製造
・電気料金の高騰によりランニングコストの上昇懸念	不動産代理・仲介
・2023年度の工事受注額について順調に推移しているが、下請施工費・資機材価格・電気料金等の高騰による利益率減の懸念がある	土木工事
・コロナ禍の影響は続いており、加えて仕入れ価格高騰やエネルギー関連費用の増加、少子高齢化による消費需要の減退	生鮮魚介卸売
・需要は相変わらず旺盛であるが、消費材、電気料金等の値上げで、利益が圧迫されている。しかし、受注価格にすべて転嫁が難しい状況である	鉄骨工事
・依然として原材料・エネルギーコストの高止まりが続き、価格転嫁も遅々として進まず、収益面では厳しい状況を脱していない	荷役運搬設備製造

※帝国データバンク「エネルギー価格上昇に伴う企業の「光熱費」影響調査（2022年度決算、4月時点）」（2023年5月24日）

【今月のポイント（2）】 観光産業の景況感

- 旺盛なインバウンド需要や人出の増加にともない、観光DIは49.9となり、調査開始以降で最高を記録
- 「飲食サービス」55.7が過去最高を更新。「旅行代理店その他の予約サービス」（55.1）は予約好調で夏休みの観光に期待



※訪日外国人数はJNTO（日本政府観光局）「国籍／月別訪日外客数」より帝国データバンク作成

企業からのコメント

観光産業からの声（抜粋）	業種
・新型コロナが5類になり、国内外の旅行者が戻りつつある。地元の会議・宴会も徐々に復活してきている	旅館
・インバウンドの復活が本格化した。新型コロナの影響で中止になる団体も皆無で、要員不足に拍車がかかっている	一般貸切旅客自動車運送
・新型コロナからの回復の反動と、本格的な旅行シーズンに入ったことにより、受注が多くなってきている	国内旅行
・新型コロナ禍も徐々に落ち着いており、集客も良くなってきている	料理品小売
・インバウンドが増え、新型コロナの制限がなくなってきたことから平日も客足が伸びてきた	中華・東洋料理店

観光DIの内訳

		観光DI							
		宿泊サービス	飲食サービス	旅客輸送サービス／輸送設備レンタルサービス	旅行代理店その他の予約サービス	文化サービス／スポーツ・娯楽サービス	小売		
2021年	5月	22.5	5.6	17.1	19.2	2.0	30.0	30.1	
	6月	25.6	11.6	23.3	23.8	8.0	31.5	30.9	
	7月	27.6	13.0	23.9	27.2	5.6	39.4	32.9	
	8月	24.0	10.0	20.5	22.2	5.6	33.3	29.8	
	9月	23.0	9.6	19.6	20.8	5.1	31.1	28.7	
	10月	30.3	22.6	30.5	29.1	10.9	42.7	32.6	
	11月	33.1	30.2	33.6	32.1	15.3	47.2	34.3	
	12月	35.2	29.5	35.7	34.3	9.5	46.0	37.7	
	2022年	1月	28.5	12.9	26.3	28.0	8.0	38.5	33.3
		2月	25.0	12.0	19.8	25.0	3.6	34.7	31.0
		3月	28.8	18.1	25.7	28.6	8.3	40.0	32.2
		4月	32.7	28.3	33.1	33.7	12.0	43.3	33.3
5月		35.9	33.0	35.3	36.5	20.2	49.4	36.2	
6月		37.5	33.3	37.5	42.5	25.0	51.1	36.5	
7月		35.5	30.3	35.0	37.2	29.8	45.1	35.5	
8月		34.8	38.0	29.8	39.2	21.4	43.8	35.8	
9月		35.5	37.4	32.3	39.2	22.3	49.6	35.6	
10月		41.0	53.3	38.6	45.6	40.0	48.9	36.3	
11月		42.0	54.8	40.1	44.1	40.8	50.8	37.8	
12月		42.7	52.2	42.3	46.0	36.2	54.0	37.0	
2023年	1月	40.1	48.3	38.9	41.0	32.9	47.9	37.2	
	2月	41.1	48.0	41.7	45.8	36.2	53.5	36.5	
	3月	46.5	59.5	48.6	50.0	46.6	56.7	39.4	
	4月	48.4	62.1	50.0	47.9	48.4	59.8	41.9	
	5月	49.9	59.8	55.7	52.3	55.1	56.1	42.6	
	前月比 (pt)	1.5	▲ 2.3	5.7	4.4	6.7	▲ 3.7	0.7	
	前月同月比 (pt)	14.0	26.8	20.4	15.8	34.9	6.7	6.4	

注：▲は前月比マイナスを示す

※1：観光産業は非常にすそ野が広く、特定の業種分類として表すことは困難であり、個々の産業に関する統計整備にとどまる。そこで、UNWTO（世界観光機関、World Tourism Organization）が示している国際標準であるTSA（旅行・観光サテライト勘定、Tourism Satellite Account）において観光産業（Tourism Industries）に分類されている業種に基づき、「観光産業」として定義した。

※2：観光DIは、※1で分類した観光産業に属する企業の景気判断を総合した指標。観光DIは0～100の値をとり、50より上であれば景気が「良い」、下であれば「悪い」を意味し、50が判断の分かれ目となる。

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万7,930社、有効回答企業1万1,420社、回答率40.9%)

(1) 地域

北海道	536	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,216
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	745	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,946
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	934	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	756
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,343	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	382
北陸(新潟 富山 石川 福井)	577	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	985
		合計	11,420

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	108	小売	飲食料点小売業	111
金融	162		繊維・繊維製品・服飾品小売業	61
建設	1,797		医薬品・日用雑貨品小売業	57
不動産	473		家具類小売業	24
製造	飲食料品・飼料製造業	341	家電・情報機器小売業	42
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	106	自動車・同部品小売業	94
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	216	専門商品小売業	222
	パルプ・紙・紙加工品製造業	95	各種商品小売業	55
	出版・印刷	167	その他の小売業	15
(2,838)	化学品製造業	374	運輸・倉庫	503
	鉄鋼・非鉄・鉱業	512	飲食店	92
	機械製造業	472	電気通信業	8
	電気機械製造業	305	電気・ガス・水道・熱供給業	14
	輸送用機械・器具製造業	100	リース・貸貸業	117
	精密機械・医療機械・器具製造業	75	旅館・ホテル	99
	その他製造業	75	娯楽サービス	91
	飲食料品卸売業	346	放送業	13
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	162	メンテナンス・警備・検査業	196
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	309	広告関連業	110
(2,665)	紙類・文具・書籍卸売業	96	情報サービス業	602
	化学品卸売業	258	人材派遣・紹介業	92
	再生資源卸売業	33	専門サービス業	313
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	285	医療・福祉・保健衛生業	136
	機械・器具卸売業	847	教育サービス業	34
	その他の卸売業	329	その他サービス業	240
			その他	36
			合計	11,420

(3) 規模

大企業	1,765	15.5%
中小企業	9,655	84.5%
(うち小規模企業)	(3,700)	(32.4%)
合計	11,420	100.0%
(うち上場企業)	(228)	(2.0%)

2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見通し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について

3. 調査時期・方法

2023年5月18日～5月31日(インターネット調査)

景気動向指数(景気DI)について

■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を目的として、2002年5月から調査を開始。景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など企業活動全般に関する項目について全国2万7千社以上を対象に実施している月次統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI 算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各選択区分の回答数に乗じて算出している。

選択区分	非常に良い	良い	やや良い	どちらともいえない	やや悪い	悪い	非常に悪い
点数	6	5	4	3	2	1	0
各区分の回答数	N_6	N_5	N_4	N_3	N_2	N_1	N_0

$$\text{景気DI} = \frac{(\text{各区分点数} \times \text{各区分回答数}) \text{の合計}}{\text{有効回答数 } N} \times \frac{1}{6} \times 100 = \frac{\sum_{i=0}^6 i \times N_i}{N} \times \frac{1}{6} \times 100$$

景気DIは、50を境にそれより上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、**50が判断の分かれ目**となる(小数点第2位を四捨五入)。また、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っており、**「1社1票」**で算出している。

■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に中小企業基本法に準拠し、全国売上高ランキングデータを加え下記の通り区分している。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

■景気予測DI

景気DIの先行きを予測する指標。ARIMAモデルに、経済統計やTDB景気動向調査の「売り上げDI」、「設備投資意欲DI」、「先行き見通しDI」などを加えた構造方程式モデルの結果をForecast Combinationの手法により景気予測DIを算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 情報統括部

担当: 窪田、池田、石井 Tel: 03-5919-9343 e-mail: keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2023

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。